



# 鳥取県公報

平成 24 年 11 月 27 日(火)  
第 8 4 5 1 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

- ◇ 告 示 県営土地改良事業計画の変更 (783) (農地・水保全課) . . . . . 2
- 漁船損害等補償法による普通損害保険付保義務の同意 (784) (水産課) . . . . . 2
- ◇ 調達公告 一般競争入札の実施 (危機対策・情報課) . . . . . 2

## 告 示

### 鳥取県告示第783号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定に基づき、県営土地改良事業（経営体育成基盤整備事業大誠地区農業用排水及び区画整理）に係る土地改良事業計画を変更したので、同条第6項において準用する同法第87条第5項の規定により告示し、次のとおり縦覧に供する。

平成24年11月27日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 縦覧に供する書類  
土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間  
平成24年11月27日から同年12月17日まで
- 3 縦覧に供する場所  
北栄町役場
- 4 異議の申立て  
利害関係人は、この告示に係る土地改良事業変更計画について異議があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に申し立てること。

### 鳥取県告示第784号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第2項の規定による届出を審査した結果、鳥取中央加入区について同法第112条第1項の規定による同意があったものと認めたので、同法第112条の2第3項の規定により告示する。

平成24年11月27日

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 調 達 公 告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成24年11月27日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- 1 調達内容
  - (1) 調達案件の名称及び数量  
防災行政無線県庁局他直流電源装置更新整備業務 一式
  - (2) 調達案件の仕様  
入札説明書による。
  - (3) 業務の期間

契約締結日から平成25年3月15日まで

#### (4) 入札書の記載方法

契約に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（以下「入札見積金額」という。）の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成21年鳥取県告示第717号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、次のいずれかの資格区分に登録されていること。

なお、本件入札に参加を希望する者であって、当該資格区分に登録されていないものは、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を平成24年12月7日（金）正午までに4の(2)の場所に提出すること。

ア 電気通信機器類の電気通信機器又は電気材料

イ 機械器具類の諸機器

ウ 建物等の保守管理の電気通信設備管理（運転保守）

- (3) 建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく建設業の許可のうち、電気工事業又は電気通信工事業の許可を受けている者であること。
- (4) 平成24年11月27日（火）から同年12月18日（火）（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (5) 平成24年11月27日（火）から同年12月18日（火）（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (6) この公告に示した業務を業務の期間内に確実に履行できる者であること。
- (7) 県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

### 3 契約担当部局

鳥取県危機管理局危機対策・情報課

### 4 入札手続等

- (1) 入札に関する問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目271

鳥取県危機管理局危機対策・情報課

電話 0857-26-7788又は7789

電子メール kikitaisaku-jouhou@pref.tottori.jp

- (2) 競争入札参加資格者名簿への登録に関する申請書類の提出先及び問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県会計管理者庶務集中局集中業務課物品・契約室物品調達担当

電話 0857-26-7433

- (3) 入札説明書の交付方法

入札説明書は、平成24年11月27日（火）から同年12月14日（金）までの日にインターネットのホームページ（<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=1346>）から入手すること。ただし、これにより難しい者

には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

平成24年11月27日（火）から同年12月13日（木）までの日（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで及び同月14日（金）の午前9時から正午まで

イ 交付場所

（1）に同じ。

（4）郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展扱いとすること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展扱いとすること。）により、（1）の場所に送付すること。

（5）入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

平成24年12月18日（火）午前11時（ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月17日（月）午後5時までとする。）

イ 場所

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220  
鳥取県庁本庁舎地階 第6会議室

5 入札参加者に要求される事項

（1）入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

（2）本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を、持参又は郵送により4の（1）の場所に平成24年12月14日（金）午後5時までに提出しなければならない。

（3）入札参加者は、（2）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

（1）入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札見積金額の100分の5以上の金額を県の指定する期日までに納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条に定める担保の提供をもって入札保証金の提出に代えることができる。

なお、次のいずれかに該当する場合においては、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第13条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

ア 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 競争入札参加資格を有し、競争入札参加資格者名簿に登録された者で、落札後契約を締結しないおそれがないと認められるとき。

（2）契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第17条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

（1）契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

（2）入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び会計

規則、この公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 落札者の決定方法

この公告に示した業務を遂行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無

無

(6) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Updating maintenance about the direct-current power supply equipment for disaster prevention administration radio

(2) December 14, 2012 noon : Time-limit for submission of documents for qualification confirmation

(3) December 18, 2012 11:00 AM : Time-limit for submission of tenders

(December 17, 2012 5:00 PM : Time-limit for submission of tenders by registered mail)

(4) Contact point for the notice : Information Policy Division of Planning Tottori Prefectural Government 1-271 Higashi-machi Tottori-shi 680-8570 Japan

TEL : 0857-26-7777, 7778

E-mail : kikitaisaku-jouhou@pref.tottori.jp